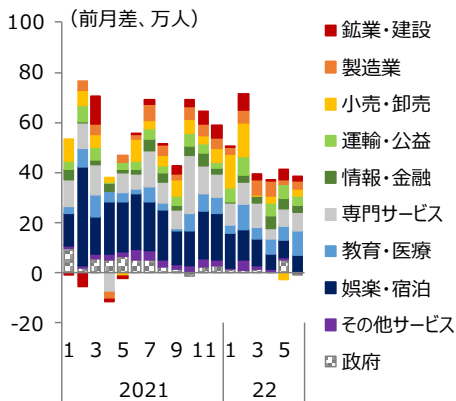


米国

雇用統計 (2022年6月)
景気減速下でも労働需給のひっ迫継続

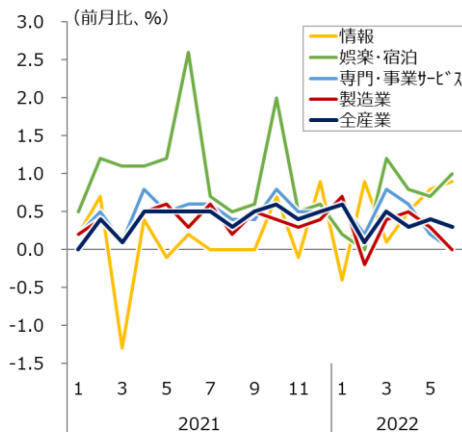
政策・経済センター
田中高大
03-6858-2717

1 産業別の雇用者変化数



出所：米労働省より三菱総合研究所作成

2 産業別の時給上昇率



出所：米労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

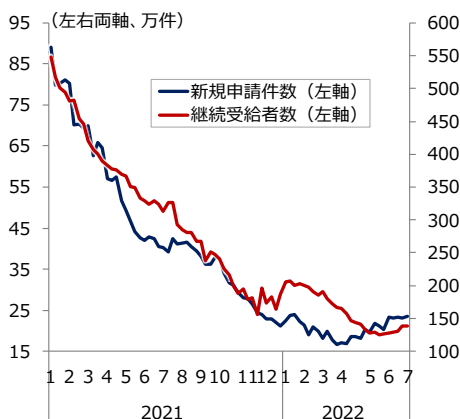
今回の結果

- 6月の非農業部門雇用者数は前月差+37.2万人と堅調に増加、失業率は3.6%と前月と同水準だった。産業別に見ると、教育・医療や専門サービスなど、幅広い産業で雇用が拡大した(図表1)。労働参加率は62.2%と前月(62.3%)からわずかに低下、コロナ前(63.7%)を下回る水準が続いている。
- 時給は、前月比+0.3%、前年比では+5.1%と、伸びは鈍化したものの高い伸びが続いている。産業別では、製造業で前月比横ばいだった一方、娯楽・宿泊では前月比+1.0%と伸びが加速し、全体を牽引した(図表2)。

基調判断と今後の流れ

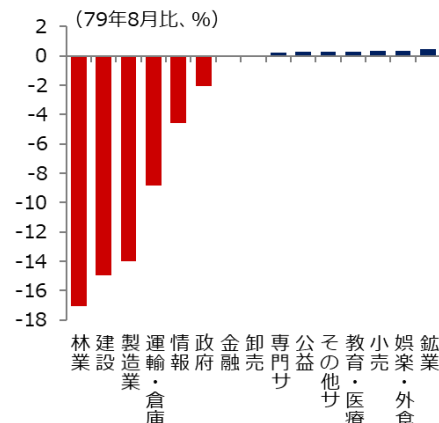
- 米労働市場は利上げが続く中でも堅調さを維持している。賃金上昇率は、伸びが鈍化しているものの、人手不足から一部産業では高い伸びが続いている。
- 先行きは、利上げによる景気減速から、労働需要も次第に減速、景気に遅行する失業率も上昇すると見込む。既に新規失業保険申請件数が市場予想に反して微増するなど、一部では兆しが見られる(図表3)。
- 1979年にFRBボルカー議長の下で急激な利上げが行われた際は、製造業や建設業、情報通信などの産業で雇用が大きく減少した(図表4)。当時とは産業構造は異なるが、既に住宅市場などでは需要の減少が見られることから、利上げによる需要抑制影響が大きい産業を中心に労働力の調整が起こるだろう。
- もっとも、人手不足感は未だに強く、労働市場の急激な悪化は当面回避できると見込む。FRBパウエル議長も、「企業はリストラではなく求人を取り下げで人員調整できるため、大幅な失業率の上昇は回避可能」との見方を示している。
- むしろ、当面のリスクは、労働市場の逼迫と賃金上昇がFRBが期待しているほど緩和せず、大幅な利上げを継続せざるを得ないケースだ。既に、6月に引き続き7月のFOMCでも0.75%ptの利上げを行うとの見方が強まっているが、賃金上昇率が想像以上に高止まりした場合、9月以降のFOMCでも大幅な利上げを継続せざるを得ず、景気下押し効果も大きくなる。

3 失業給付申請数・継続受給数



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 ボルカー・ショック時の雇用影響



注：1979年8月の雇用者数と、79年9月-82年12月で最も雇用が減少した月の雇用者数の比較。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成